

金融市場NOW

今年の景気回復を左右するワクチン接種率

注目されるイスラエルのワクチン普及率と新規感染者数

- ▶ 欧米でワクチン接種が開始され、米バイデン大統領はワクチン普及の加速に取り組むことを表明。
- ▶ ワクチン普及で先行するイスラエルの今後の感染状況が世界的な景気回復の試金石として注目される。ワクチン普及が加速し感染者数抑制に成功すれば、世界的に景気回復が一気に進む可能性も。

～米英を中心に進むワクチン接種～

- 昨年12月より米英で新型コロナウイルスのワクチン接種が開始されました。感染者数を抑制し、経済活動を正常化する有力な手段としてワクチン普及への期待が高まっています。
- バイデン新政権が発足した米国では、14日にバイデン大統領が、新型コロナウイルス感染対策を含む約1.9兆ドルの経済支援策「米国救済計画」を発表しました。「国防生産法」などを発動し、ワクチン接種を加速させるため民間企業に物資調達を促すことなどが対策に含まれており、就任100日間で1億人にワクチン接種を行う目標を掲げています。トランプ政権では、昨年12月末までに2,000万人の接種を目標としましたが、接種に係る各州の予算不足等から体制が整わず、大幅に目標を下回りました。バイデン大統領はワクチン接種に係る予算として、州などへの補助金を含め約200億ドルを充てるとしています。

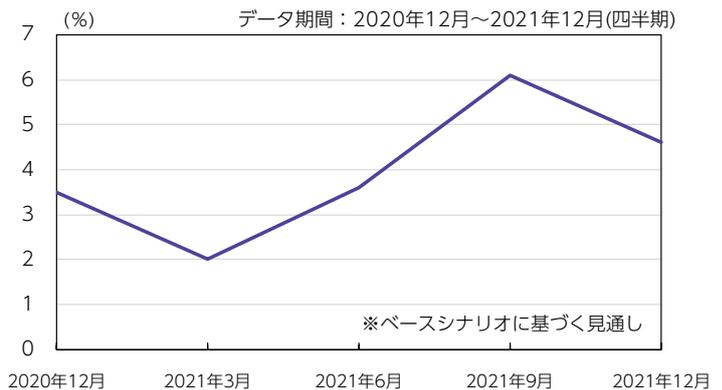
～ワクチン普及の遅れで経済成長率は半減～

- バイデン大統領がワクチン接種を急ぐ背景には、ワクチン接種率が、景気回復を大きく左右すると見られていることにあるようです。5日に世界銀行が公表した2021年の世界経済成長率見通しは+4.0%とされましたが、ワクチン普及に遅れが出る場合は、+2.0%程度に留まることが示されました。また13日に米コンファレンスボードが公表した米国経済見通しのベースシナリオは、2021年初旬に感染拡大がピークを迎え、ワクチン普及スピードが加速し、8月頃には経済活動が概ねコロナ前の水準まで回復するとしています。2021年7～9月の実質GDP(国内総生産)成長率は年率換算で+6.1%まで加速すると見込まれており、遅れているワクチン普及の進展が本格的な景気回復の前提条件となっています(図表1)。

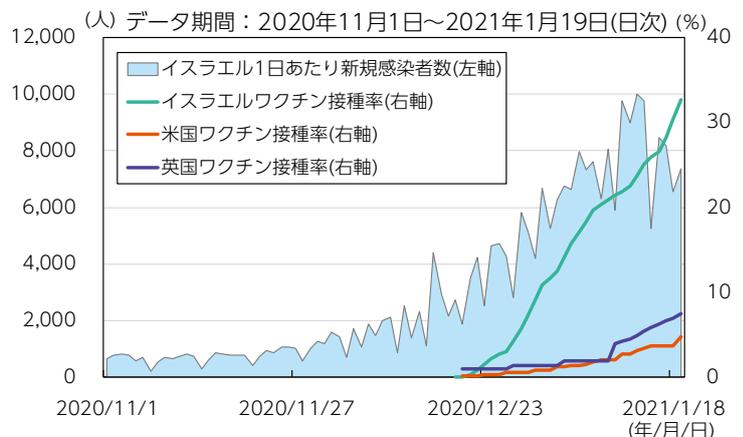
～ワクチン普及で先行するイスラエルが試金石?～

- 今年の経済成長率を占う上で、投資家の間ではワクチン接種率の高いイスラエルが注目されています。イスラエルでは昨年12月中旬よりワクチン接種を開始し、直近の接種率は約34%となっています(図表2)。同時期に接種開始した米英と比較して

図表1：米国実質GDP成長率(年率換算)の見通し



図表2：各国のワクチン接種率と新規感染者数



出所) 図表1はThe Conference Board、図表2はOur World in Dataのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

も大幅に先行しています。現時点で、イスラエルの1日あたりの新規感染者数が明確に減少傾向となったとまでは言い切れない状況です。ワクチン接種率がどの程度進めば、新規感染者数が抑制され、経済活動の正常化が可能となるのかなど、イスラエルの感染状況が一定の試金石になると思われます。世界各国でロックダウン(都市封鎖)など再び経済活動の制限が続いていますが、ワクチン普及が加速し感染者数を抑制することができれば、景気回復が一気に進むことも想定されます。ワクチンの早期普及には、製造能力や物流など課題も残りますが、今後数カ月で、どの程度進展するのかに市場の注目が集まるものと思われます。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>